

の在米米商にかけける米ブレイシキの破産は米商の
の米商が縮小して各口米商の備蓄を減らすであつた。
イスにかけける米、西独、(日)の資本輸出、日米米商
体による世界分割戦への展開は、一時的な世界恐慌に口
際市場の統一性の解体によるものとして示してゐるが
このゆるやかな停滞の中を進行するべくなく断崖を口
ン化し市場再分割戦にエム口体制維持との間の矛盾は
最終的には必ず破綻するものがあり、この破産は金融機
構へのゆるやかな過程が70年代を通じて継続するもの
である。

進行してゐる先進口市場分割戦の激化は、油占の増大
金融機構の支配力強化を通じて、通貨戦争、反合理化斗
争の高揚をさせてゐる。また各口にかけける軍事力増強で歐
政軍縮の増加は財政破産にまでつらう、この危機の大
衆収奪による解決の、米米戦争の昂揚の原因となつてい
る。70年代にかけけるゆるやかな停滞後には70年代の昂
揚を促すであらう。これらの米米戦争は、総体としての驚
本主義の発展の中、圧殺され、重化産工業部門、米、
日、油商口主義の口を軸に米口主義の断崖運動が拾頭して
きたのであつた。だが、列強の市場再分割戦が生ずるに
つづいては、この年代にかけけるゆるやかな口商市場の縮
小などの破産は、かかる事態の進行を根柢にた
つがえす。前記に記しては軽工業部門の仲者、中小企業部
仲者、商口仲者仲者、農業、三次産業、學生に起つて
いる現在の昂揚は、英、仏、伊等の弱小、没落諸口主義
諸口にかけける米米戦争の爆発、口商能力との非和解的対
決を通じて全面的に表現されるが、この昂揚は次第に
普遍化し、米口主義の破産にかけける、重化産工業部門や
米、油、日本米口主義にかけける米米戦争の爆発となつて
拡大して行くであらう。しかし、破産に至るテンポが長
くゆるやかなものがある以上、また、列強間の市場再分
割戦が資本輸出戦として進行する以上、其幹産業の口
タリマーケットの米米生活でなくてはならぬ口商能力
は形成されないのであり、向盤はむしろ口商能力にマ
ー

トの政治生活に存在する。すなわち市場再分割戦が進行
は進むほど強められる諸口主義の侵略、反革命、反共の
対する口商能力にマーケットの政治的立場が、ますます向
わけて行くのである。この諸口主義の侵略、反革命は

A.T.O. 中核戦力を増してかけられることあり、N
A.T.O. 中核戦力戦争は70年代階級戦争の突破口であ
るのだから、70年代を通じて一貫して階級間の政治
の激化はゆるやかなであらう。

⑤ 先進口市場分割戦で侵略
反革命戦争、政治的危機
先行してゐる政治危機は、米口主義に口商
口、仲者口商間の関係の中を形成してゐる。

二つに口商能力を契機として米米戦争の世界戦略は、核取
略の強化、海軍力の増強を通じて米米戦争の対抗、及び
「体制間戦争」の海軍を基軸にたつた、E.M.C. 日本
の不平等発展「員合」して、N.A.T.O. 中核強化、A.S.E.
A.C.の軍事力強化の裏面にある地域集團対抗行動として
通過能力を補強しようとするものである。

口商階級戦争は戦前中口革命の成立以来、一貫して
革命で「革命」を対決して「段階」に入つてきた
60年代前半の米米戦争の一連の反革命クーデターは、
民族マルジョマミーと諸口主義の結合を歴史的に深
め、「民族自決、社会主義」の口を軸とする主体の勢力
が存在するカテゴリーに階級戦争が左右されるような段
階となつてゐる。中口文化大革命はそのような階級の
反映であつた。キトナム人民の武装解放戦争は、米
帝の圧力的な軍事力に対抗して、人民に依拠した持た
ぬが勝利の戦いとして、米米戦争の全米の口商能力にマ
ー

「二」階級戦争の対決。
一つの新たる革命主体の登場にかけける米米戦争の軍事力
増強はイスの本年4、ノシヨシヨシノ声明、(1) 南北
停止の平和政策、他大の独立を対抗してカライイ政
府を含む連立政府にエム口主義の革命の圧殺、ラオス
カンボジア口商能力の爆発、米米戦争の対決、ラオス
に反米戦争の対決、米米戦争の対決、米米戦争の対決
結合してN.A.T.O. 中核強化として米米戦争の戦略再編成
が存在する。このことは政治にかけける米米戦争、米米戦争
かけける日本が、その市場再分割一勢力圏形成の中を、
一定地域を押しつつ、海軍兵力の確立と海外派兵から
核保有と核威嚇を口商能力として進めてゐる。すなわち
米米戦争、口商能力の対決、米米戦争の対決、米米戦争の
強化は、先進口階級戦争、仲者口商能力にかけける侵略

「資本輸出の展開そのものから、日帝の軍事的弱さをこぼや柱に化し、軍事力強化と対外への政治的軍事的展開を、強行突破として、なごご下させようとしている」ことと日帝の現局面である。このことについてはすでに何度かの「文花」を我々は確認してきたので、くりかえすことはしない。問題は①この日帝のアミアへの侵略、反革命強化がいかなる形をばねにして全面化するからであり、②侵略、反革命への向けを社会的再編と支配秩序の再編が、いかなる階級斗争の相対変化をもたらすかである。

① 日帝のアミア侵略と再編

例えは朝鮮危機を嫌、はくは日帝のアミア侵略・海外派兵は、日本をも含めた極東戦略を米帝本とするかどうかは当面々々である。すなわち、現在のバトナムーアジアでの人民武装解放斗争は、米帝のこの地域からの後退を深めて許すものではない。またアミアの反動的民族マルジョアディー、軍部は、アミアにおける米帝の戦争の継続と、継続を通じての軍事援助ードル散布によつて支配体制を維持しているのである。英、仏のアミアからの後退によるSEATOの喪失上の鼎体は代つての、米帝のASPRAC軍事枠組の提唱は、日、オーストラリア、ニューギニア、インドネシアを包んで、アミアにおける帝國主義の支配を維持しようとするものである。

日本帝國主義は、その勢力圏を「アミア・太平洋諸海國」として認識している以上、日米軍事共同行動の強化として、この米帝のマジマ戦略にともなう、自らの侵略反革命の強化をいかに進めたい。すなわち、沖縄基地の日本共同使用と自行隊基地へ、ASPRACのなごごの、自行隊基地へ、本土に打ける基地再編ー日本共同使用と自行隊基地への転化ーなどがあり、当面東陽に打ける侵略、反革命行動の新たな基地として、自らを形成し、極東危機を突破口として海外派兵と核武装を全面に展開しようとするものである。

ヘルシンの危機や中東危機を媒介に、米、西独にける侵略、反革命、反共の攻撃は強まるだろうし、これに對する連年の対抗は、「体制固執等」の危機を一たで強めていくだろう。このことは帝國主義の反共攻撃がますます

「強まる」と意味するのである。中ロにさるインテリの下には部隊の派遣が、うわさされてくるから、ソビエトに氏にける強固な革命主体があらわれくる場合に形成される軍事的均衡の崩壊は、極東に打ける日本帝國主義の位置を益々危うくさせるであろう。70年代における世界的な政治危機は、このようになごごで進行する。このように危機のつまじくを利用しながら、一挙にその侵略、反革命を全面化する準備を、日本帝國主義は着々と整えているのである。

70年代は、ソビエト日米軍事共同行動の強化を通じて日帝の侵略、反革命の強化として、日帝、米帝の力を縛らないことと自如進軍、北進することである。我々は解放自己延長が次々と帝國主義の迂回攻撃ははく、70年代を通じて進行する帝國主義の戦略再編成に對抗しようとしてなんの公算も、なごごで自行隊の極東における帝國主義の侵略とこの侵略を積極的に強化するものであることを明らかにしよう。

特に沖縄基地については、かくは、の「本土並み返還」か「基地自由使用返還」かの三木一佐藤の論争は、余り重要なものではない。なごご、沖縄のメーン基地は老キウ化しており、ホラに入核潜水艦の自由進軍が、核基地としての役割を果たさうからであり、日本の発展などを含めて、西條条約の沖縄における適用と重訂協議事項の關係が向野に打ける打撃からである。すなわち、三木一佐藤論争は、沖縄ー本土人民の反共保米の野望に對する「ハト派」と「タカ派」

加賀

の争いであり、佐ト派の勝利に終るようたものとしてあるからである。

② 帝曰主義の主流の政治要員である佐ト派は、こうして「沖繩本土一体化、政策を軸に、米に代っての沖繩の直接支配体制構築を進めており、その内容は、(1)治安警察力の強化、(2)教育の統制強化、(3)地方自治への行政力介入などとしてあり、この「一体化政策」の基礎の上に立って、自任隊派遣による日米共同基地使用の陰謀、日韓米共用作戦と合同演習が進められているのである。

③ こうして沖繩基地への日帝の進出は、このへる安保条約の適用を通しての、核もろこみ↓核武装への突破口であり、米比、米韓、米台、ANZUS条約との結合による、日帝の後方基地としての役割の強化、から海外派兵への突破口である。

④ 屋良勝利を押し上げた沖繩人民の斗いは、以上からして、ますます日帝、米帝との非和解的対決に至らざるをえないし、「基地撤去」の斗いを、本土における基地撤去斗争—防衛力斗争と結合して、押しひろげていかざるをえない。本土における反安保斗争は、「沖繩返還」を領土問題として提起する帝曰主義と日相見主義に対して、沖繩米軍打倒、基地撤去、日帝によるアジア侵略前線基地化反対として、戦線を構築していかねばならないのである。

二政治斗争の構造変化と安保斗争

「資本輸出の展開」そのものが日帝の軍事的弱さをりたや挫折に化し、軍事力強化と対外への政治的軍事的発展を、強行突破としてなしてゆこうとしているのが、日帝の現局面であった。そしてこのことは、日帝の「軍事力は米帝に依存した日内資本蓄積」という特殊な資本蓄積様式とその上に立った政治支配秩序を根本的に変更させようとしており、政治斗争の構造変化がおこっている。

すなわち戦後試み民主主義は農民との食糧制を通じた同盟、労働三法の制定による総評、日本型労働組合主義の育成などを基礎とした政治支配体制であったが、60年安保を契機とした日帝の対外膨張の開始は、

議会を通じた人民の政治的収約から、行政力の大化、資本の専制の強化による行政支配へとなくすし的にその支配の構造を変化させてきた。自民党—官僚—小ブルという政党の利益団体化と官僚化は、こうした政治過程の中で進められ、全体としての金融寡頭支配の強化、帝曰主義的労働運動の形成が進められて来たのであった。だが、このなくすし的な金融寡頭制支配の強化は、ブルジョア政治を貴族の政治へ格二の大胆な行使によるダイナミックな政治支配の再編ではなく、官僚政治によって進められてきた。軍事力を米帝に依存し、自らの路線を世界政策として表現してこなか、たことにより、日帝のこの政治支配再編の様式は現定されていたのである。

が、現在より後進した高度成長を遂げるためには軍事力強化が不可欠であるような段階に入った日帝にとって、60年以來なくすし的に構築した支配体制は逆に挫折に化しつゝあるのである。すなわち、安保斗争の権力斗争としての発展(火花発着)が、日帝の行政力かの末端や、権力機構そのもの対する斗いとして発展しはじめているからである。騒乱罪適用や、反戦青年委員会へのレ・パ攻撃が幻想的共同性としての世界戦略に裏付けられたものとしては弱いものである以上、階級対立の非和解性が増します露呈し、全学連と反戦青年委員会という敵対した斗争主体のまわりには、大衆の新たな政治的結果が進んでいるのである。そして、自任隊の極東の帝曰主義軍隊としての全面的登場という日帝の戦略的方向が、(以下水パーリン

11.30. 70年安保
粉碎!
一月首相訪米阻!

全関西政治
集会

日時 11月30日 5.30
会場 中企業会館

1

以上は、花菱の二つを指す。

國策・国内の両面からその特徴を述べ、この二
つが、その「米・日」の「表現」を、その

① 1947年の日米交渉の阻止と、その後の
向うに、

米米との同盟関係を、その内部での命、政治
的、軍事的な二つの面から、その後の二
つは、そのうち、その日米の戦勝への向う

(1) 1947年の日米交渉の阻止と、その後の
向うに、

現である。この二つは、その日米の戦勝への向う
の、その後の二つは、その日米の戦勝への向う

(2) 1947年の日米交渉の阻止と、その後の
向うに、

この二つは、その日米の戦勝への向う
の、その後の二つは、その日米の戦勝への向う

(3) 1947年の日米交渉の阻止と、その後の
向うに、

この二つは、その日米の戦勝への向う
の、その後の二つは、その日米の戦勝への向う

(4) 1947年の日米交渉の阻止と、その後の
向うに、

この二つは、その日米の戦勝への向う
の、その後の二つは、その日米の戦勝への向う

(5) 1947年の日米交渉の阻止と、その後の
向うに、

この二つは、その日米の戦勝への向う
の、その後の二つは、その日米の戦勝への向う

(6) 1947年の日米交渉の阻止と、その後の
向うに、

この二つは、その日米の戦勝への向う
の、その後の二つは、その日米の戦勝への向う

(7) 1947年の日米交渉の阻止と、その後の
向うに、

この二つは、その日米の戦勝への向う
の、その後の二つは、その日米の戦勝への向う

(8) 1947年の日米交渉の阻止と、その後の
向うに、

この二つは、その日米の戦勝への向う
の、その後の二つは、その日米の戦勝への向う

(9) 1947年の日米交渉の阻止と、その後の
向うに、

この二つは、その日米の戦勝への向う
の、その後の二つは、その日米の戦勝への向う

(10) 1947年の日米交渉の阻止と、その後の
向うに、

この二つは、その日米の戦勝への向う
の、その後の二つは、その日米の戦勝への向う

(11) 1947年の日米交渉の阻止と、その後の
向うに、

この二つは、その日米の戦勝への向う
の、その後の二つは、その日米の戦勝への向う

(12) 1947年の日米交渉の阻止と、その後の
向うに、

この二つは、その日米の戦勝への向う
の、その後の二つは、その日米の戦勝への向う

(13) 1947年の日米交渉の阻止と、その後の
向うに、

以上。

